

神戸市都市再生整備計画事業等補助金交付要綱

平成 16 年4月 30 日市長決定

令和3年4月 1 日局長決定

(目的)

第1条 この要綱は、都市再生整備計画事業等に関する経費について、地方自治法(昭和22年法律第67号)、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)、神戸市補助金等の交付に関する規則(平成27年3月神戸市規則第38号。以下「補助金規則」という。)に定めがあるもののほか、当該補助金の交付等に関して必要な事項を定める。

(定義)

第2条 この要綱における用語の定義は、社会資本整備総合交付金交付要綱(平成22年4月1日施行。)及び都市構造再編集中支援事業費補助交付要綱(令和2年4月1日施行。)(以下「交付要綱」という。)に定めるもののほか、次の各号に定めるところによる。

- (1) 都市再生整備計画事業等 交付要綱に基づく都市再生整備計画事業及び都市構造再編集中支援事業をいう。
- (2) 事業地区 都市再生整備計画事業等を実施する地区をいう。
- (3) 事業者 事業地区において、都市再生整備計画事業等を施行する者をいう。

(補助の対象区域)

第3条 この要綱にもとづく補助の対象区域は、事業地区内とする。

(事業者に対する助言及び指導)

第4条 市長は、事業者に対し、この要綱の目的を達成するうえで必要な事項について助言し、又は指導することができる。

(事業者の責務)

第5条 事業者は、この要綱及び法令等の規定を誠実に守り、都市再生整備計画の目標の達成に協力することとし、良好なまちづくりの推進に努めなければならない。

2 事業者は、事業を行うにあたり、地域の特性及び近隣の住環境等に配慮することにより、健全で快適な都市環境等を保全・育成するために、自らの責任と負担において、必要な措置を講じなければならない。

3 事業者は、この要綱に基づく補助を受けて整備した施設等について、保全の措置を講じ、継続して良好なまちづくりに寄与しなければならない。

(補助事業)

第6条 市の補助対象となる事業(以下「補助事業」という。)は、交付要綱に定められた都市再生整備計画事業等の交付対象事業とする。

(補助金の額)

第7条 市は、事業者に対し、予算の範囲内で別途要領で定める額を補助することができる。

(補助金の交付申請)

第8条 事業者は、市の補助を受けようとするときは、補助金交付申請書（様式第1号）を作成し、市長に提出しなければならない。

(補助金の交付決定等)

第9条 市長は、補助金交付申請書を受理したときは、これを審査し、適当と認めた場合は、市の補助金の交付を決定し、補助金交付決定通知書（様式第2号）により当該事業者
に通知するものとする。

2 市長は、前項の補助金の交付を決定するにあたり、必要があるときは当該補助金の交付について条件を付することができる。

3 事業者は、第1項の補助金の交付決定の通知を受けた場合において、当該通知に係る補助金の交付の決定の内容又はこれに付された条件に不服があるときは、補助金の交付の決定の通知を受けた日から起算して20日を経過した日までに申請の取り下げをすることができる。ただし、市長が必要と認めたときは、この期日を変更することができる。

4 前項の申請の取り下げがあったときは、当該申請に係る補助金の交付の決定はなかったものとみなす。

(補助金の経理)

第10条 事業者は、市の補助金について経理を明らかにする帳簿を作成し、補助事業の完了後、5年間保存しなければならない。

(補助事業の内容の変更)

第11条 事業者は、補助金の額に変更が生じる場合にあっては、補助金交付変更申請書（様式第3号）を作成し、市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の補助金交付変更申請書を受理したときは、これを審査し、適当と認めた場合は、市の補助金の交付の変更を決定し、補助金交付変更決定通知書（様式第3号-2）により、当該事業者
に通知するものとする。

3 事業者は、補助金の額に変更が生じないもので、内容の変更を行なう場合にあっては、事業内容変更承認申請書（様式第4号）を提出し、市長の承認を受けなければならない。

(補助事業の中止又は廃止)

第12条 事業者は、補助金交付決定後において補助事業を中止し、又は廃止しようとするときは、すみやかに事業中止（廃止）承認申請書（様式第5号）を提出し、市長の承認を受けなければならない。

(補助事業の完了期日の変更)

第13条 事業者は、補助事業が補助金の交付決定の通知に付された期日までに完了しない場合は、すみやかに完了期日変更承認申請書（様式第6号）により市長に報告し、その指示を受けなければならない。

(遂行命令)

第14条 市長は、事業者が補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件に従って補助事業を遂行していないと認めるときは、当該事業者に対し、事業遂行命令書（様式第7

号)によりこれらに従って当該補助事業を遂行すべきことを命じることができる。

2 市長は、事業者が前項の命令に違反したときは、当該事業者に対し、当該補助事業の遂行の一時停止を命じることができる。

(実績報告)

第15条 事業者は、補助事業が完了したとき(廃止の承認を受けたときを含む。以下同じ。)は、当該補助事業完了の日(廃止の承認を受けた日を含む。以下同じ。)から起算して15日を経過した日又は当該補助事業が完了した日の属する会計年度の3月31日のいずれか早い日までに完了実績報告書(様式第8号)を作成し、市長に提出しなければならない。

2 事業者は、補助事業が翌年度にわたる場合は、当該補助金の交付決定に係る会計年度の3月31日までに、年度終了実績報告書(様式第9号)を作成し、市長に提出しなければならない。

(補助金の額の確定)

第16条 市長は、前条の完了実績報告書及び年度終了実績報告書を受領したときは、報告書の内容の審査及び現地調査等により、当該報告に係る補助事業の成果が交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合しているかを調査し、適合すると認めるときは、補助事業に要した経費に基づく補助金の額又は別途要領に規定する補助金の額と補助金の交付決定額とを比較していずれか低い額をもって交付すべき補助金の額を確定し、補助金の額の確定通知書(様式第10号)により当該事業者に通知するものとする。

(補助金の請求)

第17条 前条の補助金の額の確定通知を受けた事業者は、補助金交付請求書(様式第11号)により補助金の請求を行うものとする。

(補助金の交付)

第18条 市長は、前条の補助金の請求を受けたときは、請求に係る補助金を交付するものとする。

2 市長は、必要と認める場合は、事業者から補助金(概算交付)請求書(様式第11号-2)を徴し、補助金の交付の決定額以内の額の補助金を概算交付することができる。

(是正のための措置)

第19条 市長は、第15条の規定による実績報告を受領した場合において、当該補助事業の成果が交付決定の内容及びこれに付した条件に適合しないと認めるときは、これらに適合させるための措置をとるべきことを、当該事業者に命じることができる。

2 事業者は、前項の命令により必要な措置をした場合、その結果を直ちに市長に報告しなければならない。

(その他の届出)

第20条 事業者は、次の各号の一に該当するときは、すみやかにその旨を市長に届け出なければならない。ただし、この要綱以外に法令等に基づき行われる事業であって、市長が当該法令等に基づく手続きにより各号の内容を確認できると認める場合にあっては、この限りでない。

(1) 事業に係る契約(変更契約を含む)を締結したとき。

(2) その他関係法令等による許認可等の通知を受けたとき。

(特別な場合の措置)

第 21 条 特に必要な場合で、この要綱によりがたい事項は別に定める。

(書類の様式)

第 22 条 本要綱にもとづく書類の様式は、下記のとおりである。

書 類	様 式	書 類	様 式
補助金交付申請書	様式 1	事業遂行命令書	様式 7
補助金交付決定通知書	様式 2	完了実績報告書	様式 8
補助金交付変更申請書	様式 3	年度終了実績報告書	様式 9
補助金交付変更決定通知書	様式 3-2	補助金の額の確定通知書	様式 10
事業内容変更承認申請書	様式 4	補助金交付請求書	様式 11
事業中止(廃止)承認申請書	様式 5	補助金(概算交付)請求書	様式 11-2
完了期日変更承認申請書	様式 6		

附則

この要綱は、平成 16 年 4 月 30 日から施行する。

附則 (平成 21 年 1 月 21 日改正)

この要綱は、平成 21 年 1 月 22 日から施行する。

附則 (平成 22 年 4 月 1 日改正)

この要綱は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

附則 (平成 27 年 5 月 12 日改正)

この要綱は、平成 27 年 5 月 13 日から施行する。

附則 (令和 2 年 4 月 1 日改正)

この要綱は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。

附則 (令和 3 年 4 月 1 日改正)

この要綱は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

神戸市長

あて

事業者 住所
氏名

令和 年度都市再生整備計画事業等
補助金交付申請書

令和 年度都市再生整備計画事業等について、補助金の交付を受けたいので神戸市都市再生整備計画事業等補助金交付要綱第8条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1 事業の概要

事業地区名		
所在地		
補助事業の名称		
補助事業の内容		
工期	着手予定年月日	
	完成予定年月日	

2 交付申請額 _____ 円
(補助対象事業費 _____ 円)

3 交付申請額の算出方法（別紙のとおり）

4 添付資料

- (1)計画図 (①位置図、②平面図、③立面図、④構造図 他)
(2)事業費の内訳明細書
(3)その他必要書類

活用する事業	該当に○
都市再生整備計画事業	
都市構造再編集集中支援事業	

様

神戸市長

令和 年度都市再生整備計画事業等
補助金交付決定通知書

令和 年度都市再生整備計画事業等補助金について、下記のとおり交付を決定したので通知する。

記

- この補助金の対象となる事業及びその内容は、令和 年 月 日付交付申請書のとおりとする。
- この事業の補助対象事業費及び補助金の額は、次のとおりとする。

補助対象事業費	金	円
補助金の額	金	円
- この補助金の額の確定は、補助事業に要した経費に基づく補助金の額又は別途要領に規定する補助金の額と補助金の交付決定額とを比較していずれか低い額をもって行うものとする。
- 交付の条件は次のとおりとする。
 - 次の各号の一に該当する場合は、あらかじめ市長の承認を受けなければならない。
 - この事業の内容を変更する場合
 - この事業に要する経費の配分を変更する場合
 - この事業を中止（廃止）し、又は変更する場合
 - この事業が令和 年 月 日までに完了しない場合、又はこの事業の遂行が困難になった場合は、速やかに市長に報告してその指示を受けなければならない。
 - この事業が完了した場合において、機械、器具、仮設物その他の備品及び材料が残存する時は、市長に報告してその指示を受けなければならない。
 - この事業の執行に当たっては神戸市都市再生整備計画事業等補助金交付要綱に基づき適正に執行しなければならない。

活用する事業	該当に○
都市再生整備計画事業	
都市構造再編集中支援事業	

様式第3号（第11条関係）

令和 年 月 日

神戸市長

あて

事業者 住所
氏名

令和 年度都市再生整備計画事業等
補助金交付変更申請書

令和 年 月 日付 第 号で交付決定の通知を受けた令和 年度都市再生整備計画事業等補助金について変更交付を受けたいので下記のとおり申請します。

記

1 補助事業の名称

2 変更を必要とする理由

3 変更の内容

4 補助事業の完了予定期日

5 補助金交付変更額

交付決定額 円
交付変更申請額 円
差引増△減額 円

6 交付変更申請額の算出方法（別紙のとおり）

（注） 補助金の額は変わらないが、内容の変更にもなって額の内訳が変動する場合には、すべて補助金交付申請の様式を準用する。

なお、添付図面は変更に係る部分のみ添付すること。

活用する事業	該当に○
都市再生整備計画事業	
都市構造再編集中支援事業	

様式第3号-2 (第11条関係)

(公 印 省 略)
第 号
令和 年 月 日

様

神戸市長

令和 年度都市再生整備計画事業等補助金交付変更決定通知書 (第 回)

令和 年 月 日付 第 号で交付(変更)決定を通知した令和 年度都市再生整備計画事業等補助金について、下記のとおり交付の変更を決定したので通知する。

記

1 この補助金の対象となる事業及びその内容は、令和 年 月 日付交付変更申請書のとおりとする。

2 この事業の補助対象事業費及び補助金の額は、次のとおりとする。(単位 円)

区 分	既交付決定額	今回変更増△減額	変更交付決定額
補助対象事業費			
補 助 金 の 額			

3 この補助金の額の確定は、補助事業に要した経費に基づく補助金の額又は別途要領に規定する補助金の額と補助金の変更交付決定額とを比較していずれか低い額をもって行うものとする。

4 交付の条件は、次によるもののほか、令和 年 月 日付 第 号による交付(変更)決定通知のとおりとする。

(以下例示)

(1) 既交付決定の交付の条件に定める完了期日を令和 年 月 日に変更する。

活用する事業	該当に○
都市再生整備計画事業	
都市構造再編集中支援事業	

様式第4号（第11条関係）

令和 年 月 日

神戸市長

あて

事業者 住所
氏名

令和 年度都市再生整備計画事業等
事業内容変更承認申請書

令和 年 月 日付 第 号で交付決定の通知を受けた令和 年度都市再生整備計画事業等補助金について、下記のとおり事業内容を変更したいので申請します。

記

- 1 補助事業の名称
- 2 変更を必要とする理由
- 3 変更の内容
- 4 補助事業の完了予定期日

（注）添付図面は変更に係る部分のみ添付すること。

活用する事業	該当に○
都市再生整備計画事業	
都市構造再編集中支援事業	

神戸市長

あて

事業者 住所
氏名

令和 年度都市再生整備計画事業等
事業中止（廃止）承認申請書

令和 年 月 日付 第 号で交付決定の通知を受けた令和 年度都市再生整備計画事業等補助金について、下記のとおり事業を中止（廃止）したいので申請します。

記

1. 補助事業の名称

2. 中止(廃止)を必要とする理由

3. 工程表

4. 中止（廃止）に係る事業の金額

(ア) 交付決定額 円
(イ) 中止（廃止）申請額 円
(ウ) 差引額 円

5. 添付書類、補助金交付申請書、交付決定通知書の写し等

活用する事業	該当に○
都市再生整備計画事業	
都市構造再編集中支援事業	

様式第6号（第13条関係）

令和 年 月 日

神戸市長

あて

事業者 住所
氏名

令和 年度都市再生整備計画事業等
完了期日変更承認申請書

令和 年 月 日付 第 号で交付決定の通知を受けた令和 年度
都市再生整備計画事業等補助金について、下記のとおり完了期日を変更したいので申請し
ます。

記

1. 補助事業の名称
2. 交付決定通知に付された事業の完了期日
3. 変更すべき事業の完了予定期日
4. 変更の理由
5. 実施計画表
6. 参考資料 イ. 写真等工事の進捗状況を把握できる資料
ロ. 繰越計算書の写

活用する事業	該当に○
都市再生整備計画事業	
都市構造再編集中支援事業	

様式第7号（第14条関係）

（公 印 省 略）

第 号

令和 年 月 日

様

神戸市長

令和 年度都市再生整備計画事業等
事業遂行命令書

令和 年 月 日付けで補助金の交付を決定した都市再生整備計画事業等（ 事業）について、下記の点において補助事業の目的及び内容に従って遂行されていないので、補助事業の目的及び内容に従って事業を遂行することを命じます。

記

1. 事業遂行命令の理由
2. 事業遂行命令の内容

活用する事業	該当に○
都市再生整備計画事業	
都市構造再編集中支援事業	

神戸市長

あて

事業者 住所
氏名

令和 年度都市再生整備計画事業等
完了実績報告書

令和 年 月 日付 第 号で交付決定の通知を受けた令和 年度都市再生整備計画事業等補助金について、下記のとおり事業が完了しましたので報告します。

記

1 事業の概要

事業地区名		
所在地		
補助事業の名称		
補助事業の内容		
工期	着手年月日	
	完成年月日	
補助対象事業費		円
補助金の交付決定額		円
補助事業に要した経費		円
補助金の精算額		円

2 添付資料

- (1) 施行図面
- (2) 写真（着工前、工事中、完成）
- (3) 契約書（写）
- (4) 領収書（写）
- (5) その他必要書類

活用する事業	該当に○
都市再生整備計画事業	
都市構造再編集中支援事業	

神戸市長

あて

事業者 住所
氏名令和 年度都市再生整備計画事業等
年度終了実績報告書

令和 年 月 日付 第 号で標記事業に係る補助金の交付決定を受けた
令和 年度の実績について、神戸市都市再生整備計画事業等補助金交付要綱第15条第2
項の規定により、関係書類を添えて下記のとおり報告します。

記

交付決定の内訳	事業者名			
	補助対象事業費 A		円	
	補助金 B		円	
年度内 遂行実績	事業費支 払実績	(1)事業主体総支払額	円	
		(2)事業主体補助対象外支払額	円	
		(3)事業主体補助対象支払額(1)-(2) E	円	
	事業進捗率 E/A (%)			
	補助金の精算額		金額 C C/B (%)	円
翌年度 繰越額	繰越分相当補助金 B-C		金額 D D/B (%)	円
	事業実施期間			
		着手年月日		
		完了年月日		
摘要				

関係添付書類

事業実施工程表〔当初・変更後〕

活用する事業	該当に○
都市再生整備計画事業	
都市構造再編集集中支援事業	

様式第10号（第16条関係）

（公 印 省 略）
第 号
令和 年 月 日

様

神戸市長

令和 年度都市再生整備計画事業等
補助金の額の確定通知書

令和 年 月 日で（完了実績報告 ・ 年度終了実績報告）のありました、令和 年度都市再生整備計画事業等補助金については、神戸市都市再生整備計画事業等補助金交付要綱第16条の規定に基づき、下記のとおり確定したので通知します。

記

- 1 確定補助金額 円
- 2 補助金交付決定額 円

活用する事業	該当に○
都市再生整備計画事業	
都市構造再編集集中支援事業	

様式第11号（第17条関係）

令和 年 月 日

神戸市長

あて

事業者 住所
氏名

令和 年度都市再生整備計画事業等
補助金交付請求書

令和 年 月 日付 第 号で額の確定通知を受けました下記補助金を、神戸市
都市再生整備計画事業等補助金交付要綱第17条の規定に基づき、関係書類を添えて請求します。

記

- 1 補助事業の名称
2 事業地区名 地区
3 確定補助金額 _____ 円
4 交付済補助金額 _____ 円
5 補助金請求額 _____ 円

(振込口座) _____ 銀行 _____ 支店（普通・当座）口座番号 _____

ふりがな

(口座名義) _____

活用する事業	該当に○
都市再生整備計画事業	
都市構造再編集集中支援事業	

様式第11号-2 (第18条関係)

令和 年 月 日

神戸市長

あて

事業者 住所
氏名

令和 年度都市再生整備計画事業等
補助金（概算交付）請求書

令和 年 月 日付 第 号で交付決定の通知を受けた令和 年度都市再生
整備計画事業等補助金について、下記のとおり補助金の概算交付を受けたいので請求します。

記

- 1 補助事業の名称
2 事業地区名 地区
3 補助金交付決定額 _____ 円
4 交付済補助金額 _____ 円
5 補助金（概算交付）請求額 _____ 円

(振込口座) 銀行 支店（普通・当座）口座番号

ふりがな

(口座名義)

活用する事業	該当に○
都市再生整備計画事業	
都市構造再編集中支援事業	